



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月29日

上場会社名 日本精線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5659 URL <https://www.n-seisen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 元

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長澤 修一

TEL 06-6222-5432

四半期報告書提出予定日 2020年11月10日

配当支払開始予定日

2020年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	15,391	10.5	896	17.9	1,044	31.4	732	31.0
2020年3月期第2四半期	17,203	13.7	760	65.2	794	64.2	558	64.0

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 701百万円 (33.0%) 2020年3月期第2四半期 527百万円 (66.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	119.39	
2020年3月期第2四半期	91.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	42,954	31,872	73.3
2020年3月期	43,315	31,446	71.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 31,481百万円 2020年3月期 31,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		35.00		45.00	80.00
2021年3月期		40.00			
2021年3月期(予想)				45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	9.8	1,900	1.4	2,100	5.0	1,500	7.5	244.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	6,492,293 株	2020年3月期	6,492,293 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	358,855 株	2020年3月期	358,747 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	6,133,502 株	2020年3月期2Q	6,133,760 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の経営環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の大流行に伴う国内外の深刻な景気後退の影響を受けました。4～6月をボトムに経済活動は徐々に改善の兆しが表れてきましたが、引き続き感染症の収束時期に見通しが立たず、需要減や資源価格・金融市場の先行きに対する不確実性は引き続き高止まりしています。

当社グループの主力製品であるステンレス鋼線を巡る環境については、主な販売先である自動車や建材関連の業界においてコロナ禍を起因とする生産調整や在庫調整の動きが拡がり、需要が大きく減少しました。販売単価に影響するLMEニッケル価格は、当第2四半期累計期間平均ではポンド当たり6.0ドルながら、上昇傾向で推移しました。金属繊維（ナスロン®）については、ポリエステルフィルムや炭素繊維に関連した設備投資が国内外とも低調に推移しました。半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）については、第5世代移動通信システム（5G）の立ち上がりやリモートワークの普及に伴うデータセンター拡充の動きを背景に海外での半導体関連の設備投資が再開されましたが、一方、米中貿易摩擦が半導体産業のデカップリング（分断）を惹き起こす状況にあり、先行き不透明感が高まり需要は足踏み状態を脱するに至りませんでした。

このような環境のもと、金属繊維部門では、サプライチェーン途絶リスクの回避を目的に、一部海外顧客が超精密ガスフィルター（NASclean®）の在庫を積み上げたこともあり増収となりました。しかし、ステンレス鋼線部門における月平均の販売数量が2,513トンと前年同期比24.7%の大幅減を強いられ、当第2四半期連結累計期間の売上高は153億91百万円（前年同期比10.5%減）と減収を余儀なくされました。

損益については、高機能・独自製品の売上比率が相対的に高い水準で推移したことに加え、多能工化や計画休業による操業度損の抑制、固定費削減や雇用調整助成金収入が寄与し、営業利益8億96百万円（同17.9%増）、経常利益10億44百万円（同31.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億32百万円（同31.0%増）となりました。

製品別の売上状況は次のとおりです。

[ステンレス鋼線]

太陽光発電パネルや電子部品の製造プロセスで使用されるスクリーン印刷向け極細線が底堅く推移したほか、中国政府主導のインフラ投資が再開されことによりトラック輸送需要が回復し中国の商用車向け耐熱ボルト用材の需要は堅調に推移しました。このように高機能・独自製品が底堅い販売を維持する一方、国内の建材用途や自動車関連用途の鋸螺用材やばね用材など、ステンレス鋼線全体としてはコロナ禍の影響により販売数量が大きく減少しました。結果として、ステンレス鋼線の売上高は125億91百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD. 及び大同不銹鋼（大連）有限公司についても、世界的な自動車生産・販売の低迷により、ステンレス鋼線の販売数量の減少から減収を余儀なくされました。

[金属繊維（ナスロン®）]

ポリエステルフィルムや炭素繊維に関連した設備投資が国内外とも低調に推移したことや、中国国内の化合繊維向け需要減少が響き、ナスロンフィルターの販売は低調に留まりました。半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）については、第5世代移動通信システム（5G）の立ち上がりやリモートワークの普及に伴うデータセンター拡充の動きを背景に海外での半導体関連の設備投資が再開されました。第1四半期においては、サプライチェーン途絶リスクの回避を目的に、一部海外顧客が超精密ガスフィルター（NASclean®）の在庫を積み上げたこともあり実需以上の販売となりました。しかし、その反動から第2四半期では在庫調整の影響が現れてきております。結果として、売上高が27億99百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は429億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億61百万円減少しました。流動資産は、267億16百万円となり、3億13百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（11億58百万円）、現金及び預金の増加（9億22百万円）となります。固定資産は、162億37百万円となり、47百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は110億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億86百万円減少しました。流動負債は、61億95百万円となり、8億37百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（10億35百万円）となります。固定負債は、48億86百万円となり、51百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、318億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億12百万円増加し、125億78百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ5億58百万円増加し20億47百万円の収入となりました。これは、主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2億65百万円支出が減少し8億41百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億52百万円支出が減少し3億66百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね2020年9月25日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の予想どおりに推移しており、業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,980	12,902
受取手形及び売掛金	7,769	6,610
商品及び製品	2,090	2,022
仕掛品	3,328	3,173
原材料及び貯蔵品	1,709	1,762
その他	151	243
流動資産合計	27,029	26,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,649	4,516
機械装置及び運搬具(純額)	5,857	6,537
土地	1,628	1,625
リース資産(純額)	9	11
建設仮勘定	1,290	662
その他(純額)	551	569
有形固定資産合計	13,986	13,922
無形固定資産	319	279
投資その他の資産	1,979	2,035
固定資産合計	16,285	16,237
資産合計	43,315	42,954
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,972	3,937
短期借入金	437	432
未払法人税等	64	428
賞与引当金	549	580
役員賞与引当金	23	-
その他	986	816
流動負債合計	7,033	6,195
固定負債		
長期借入金	372	283
役員退職慰労引当金	47	55
退職給付に係る負債	4,394	4,528
環境対策引当金	1	0
その他	19	18
固定負債合計	4,835	4,886
負債合計	11,868	11,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,442	5,442
利益剰余金	21,575	22,032
自己株式	△847	△848
株主資本合計	31,170	31,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33	△23
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	115	22
退職給付に係る調整累計額	△193	△143
その他の包括利益累計額合計	△111	△144
非支配株主持分	387	390
純資産合計	31,446	31,872
負債純資産合計	43,315	42,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	17,203	15,391
売上原価	14,797	12,986
売上総利益	2,405	2,404
販売費及び一般管理費	1,644	1,507
営業利益	760	896
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	6	6
仕入割引	8	7
受取補償金	18	15
雇用調整助成金	-	109
為替差益	19	14
その他	6	13
営業外収益合計	65	168
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	8	8
支払補償費	12	3
固定資産除却損	4	3
その他	2	3
営業外費用合計	31	20
経常利益	794	1,044
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	5
特別損失合計	-	5
税金等調整前四半期純利益	794	1,038
法人税、住民税及び事業税	235	370
法人税等調整額	△19	△75
法人税等合計	216	294
四半期純利益	578	744
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	558	732

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	578	744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	9
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△94	△102
退職給付に係る調整額	48	50
その他の包括利益合計	△50	△42
四半期包括利益	527	701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516	699
非支配株主に係る四半期包括利益	11	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	794	1,038
減価償却費	679	751
ゴルフ会員権評価損	-	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	177	205
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△23
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	△0
受取利息及び受取配当金	△12	△9
支払利息	3	2
為替差損益 (△は益)	△17	△11
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
有形固定資産除却損	4	3
売上債権の増減額 (△は増加)	601	1,139
前受金の増減額 (△は減少)	△9	47
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16	141
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△32	△94
仕入債務の増減額 (△は減少)	△241	△1,018
未払消費税等の増減額 (△は減少)	81	△159
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△119	△1
その他	△1	0
小計	1,907	2,056
利息及び配当金の受取額	12	9
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△427	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,488	2,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102	△142
定期預金の払戻による収入	100	27
有形固定資産の取得による支出	△1,076	△706
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△27	△19
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,107	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	-
長期借入金の返済による支出	△140	△89
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△367	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519	△366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150	812
現金及び現金同等物の期首残高	11,233	11,766
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	289	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,372	12,578

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。